

農業の担い手確保のための環境づくり

提言①

有害鳥獣被害防止対策の強化と災害に強い農地基盤整備

農業の振興を図る上で、有害鳥獣被害防止対策を強化することが急務となっていることから、「中丹地域有害鳥獣処理施設」の処理能力機能の強化、自治会単位でのクマの監視カメラの導入促進に対する支援、有害鳥獣捕獲班員の確保を助長する狩猟免許等の更新補助など、駆除体制の充実を図りたい。

また、農地を守る環境整備として、自然災害の影響を最小限に食い止める農家の実情に合った柔軟な営農継続のための支援をさらに強化されたい。

【現状と課題】

本市においてニホンジカの捕獲が増えていることから、福知山市・綾部市・舞鶴市の共同利用施設として捕獲鳥獣を適正に処理するために設置された「中丹地域有害鳥獣処理施設」の受入れ頭数も当初の想定を大きく上回っており、処理能力に課題が生じている。

加えて、ツキノワグマの個体数の増加に伴い、住家近くでの目撃も増加しており、住民生活の安全性が脅かされていることから、希望する自治会に対して、クマを監視するカメラの導入支援を検討し、より精度の高い情報を得て、防除対策を講じる必要がある。営農意欲の向上のためには、まずは、こういった有害鳥獣被害の防止対策支援が必要である。

また、鳥獣から受ける農作物被害を軽減するため、捕獲作業に携わる十分な有害鳥獣捕獲班員の維持が必要であるが、班員の高齢化への対応として、狩猟免許取得時の補助継続のほか、免許更新時においても補助するなど、駆除体制の支援の充実も必要である。

さらには、台風の襲来や雪害など自然災害の影響による農作物被害の対策について、農地のかさ上げや倒壊した販売作物用パイプハウスへの復旧支援などの対策が講じられているところであるが、営農者は自然災害を受けるたびにその復旧に多大な労力を要し営農意欲の喪失につながってしまうことから、担い手の確保ができるよう持続可能な農業につなげていく補助支援を、さらに強化していくことが必要である。

【効果】

「中丹地域有害鳥獣処理施設」の処理能力機能の強化や有害鳥獣捕獲班員の確保を助長する駆除体制の構築を図ることにより、農家の有害鳥獣被害防止対策の促進が期待できる。

また、併せて、災害に強い農地基盤整備の充実を図ることにより、営農意欲の低下を防止し、持続可能な農業の担い手確保につながるとともに、ひいては、地域産業の発展の寄与につながる。

提言②

農業の担い手育成の強化

農家の高齢化や後継者不足の解消のためには、まずは、若い世代への農業の魅力発信を図り、農業に興味を持ってもらうことが重要である。

次代を担う子どもたちが農業に魅力を感じて関心を持ち、将来の営農者へとつながるよう、就業意識の高まる中学生向けの農業に関する教育の充実を図りたい。

また、営農意欲のある若い世代が、将来に渡って農業を生業として生計できるよう、ＪＡ京都にのくにや京都府農業改良普及センター、舞鶴市がオンラインによる相談体制の充実など、連携を強化するとともに、より身近な市の職員を大浦地域活性化センター及び加佐地域活性化センターにそれぞれ専属で配置して、新規就農者や後継者など若い世代の育成につなげられたい。

【現状と課題】

農業の担い手不足が喫緊の課題となっているが、農業には、地域産業の振興を担うという大きな役割がある。農家の高齢化や後継者不足の解消のためには、やはり若い世代が農業に魅力を感じ、実際に営農者へとつなげていくことが大切である。

現在も小学校で農業体験の実施や給食での地場産品の提供などをしていただいているが、そういった体験を通して、将来農業に携わってみたいという子どもたちが増え、確実に営農者へとつなげるためには、就業という意識が持てる中学生に対し、農業に関する教育を充実させる必要がある。

また、農家の高齢化や後継者不足の実態がある中で、新規就農者や後継者など営農意欲のある若い世代が、将来に渡って農業を生業として生計できるよう、相談支援体制を強化していくことが担い手の確保に有効と考えられる。

現在もＪＡ京都にのくにや京都府農業改良普及センターの専門職員に個々の実情に合った対応をいただいているところであるが、関係機関がさらに連携を強化してオンラインによる相談体制の充実を図るとともに、より身近にいて相談や支援ができる市の職員を大浦地域活性化センター及び加佐地域活性化センターにそれぞれ配置し、地域課題解決に向けた体制をさらに強化することが必要である。

【効果】

若い世代へ農業の魅力発信を推進することにより、次代を担う子どもたちが将来の営農者へとつながり、農業の担い手確保の一助となることが期待できる。

また、身近な市の職員が営農者からの様々な相談や支援を行う体制を構築することにより、将来に渡って農業に携わる営農者のサポート体制が強化され、担い手の育成にもつながり、その確保の一助となる。

提言③

ICTを活用した「スマート農業」と「舞鶴農産物の魅力発信」の促進

ドローンを活用した防除策など、ICTを活用した農業のスマート化は、担い手や後継者不足を補う一つの手段である。

その実証実験の結果分析を進め、安価で扱いやすいスマート技術の開発や機器の導入について、さらなる支援をされたい。

また、舞鶴の様々な農産物の魅力化を図るネット通販を充実させるための支援など、新規就農者の確保と収益が上がる可能性のある取組に対し、支援をされたい。

【現状と課題】

舞鶴市の特産品である万願寺甘とうや舞鶴茶の安定生産に向け、先端技術を活用した生産技術の高度化と農産物のブランド化・販路拡大に取り組んでいる。

水稻に関してもヘリコプターやドローンを活用し、農業の省力化につなげる実証実験も行われているところである。

農業のICT化は、栽培ハウスの温度や日照量などをデータ化し、栽培状況を見える化できることで、営農者の労力の負担を減らせるとともに、後継者不足にも寄与できるものと期待されている。

現在活用されている機器、また、直進時自動操舵機能付き田植え機やトラクターなど、農業に係る負担の省力化となるICTを農業に取り入れていくことで、若い新規就農者にも期待できる一方、新たな機器を導入するためには、その費用やシステム利用料などの負担は大きいものがあることから、その支援の充実が必要である。

また、将来に渡って持続可能な農業にするためには、担い手の確保と安定した収入が必要であることから、地域ブランド力の底上げとその販路拡大が求められている。そのためには、コロナ禍でふるさと納税やネット通販の利用が伸びている中、農業分野においても、ネット通販を活用し、舞鶴の様々な農産物の魅力化を図っていく取組を支援することが有効である。

【効果】

ICTを取り入れ農業経営の安定化と効率化が図られることにより、営農者の労力の負担軽減が図られ、将来に渡って持続可能な農業への期待ができる。

また、ネット通販の利用により、舞鶴の様々な農産物の魅力発信がなされ、「自分も携わってみたい」という新規就農者にもつながることが期待できるとともに、農家の収益増加につながる。